

# 2019年度 決算説明会

2020年2月14日

株式会社 電通グループ



# 2019年度 連結決算概況と次期業績見通し

2020年 2月13日

株式会社 電通グループ

取締役 執行役員

曾我 有信

# 決算のポイント

- ❖ 2019年度通年の売上総利益オーガニック成長率は▲1.0%
  - 国内事業：Q4は大型イベントを着実に収益へと結びつけ高い成長を実現。
  - 海外事業：主要マーケットの不振が響き、マイナス成長。
- ❖ 2019年度通年のオペレーティング・マージンは、12月開示の業績予想を60bp上回った。
  - 国内事業：Q4は、コストコントロールによって、前年同期比でOPMが改善。
  - 海外事業：トップラインの不振がありながらも、Q4のOPMは前年並みを維持。
- ❖ 海外事業においてAPAC（特に中国、オーストラリア）の不振と不透明感を反映し、保守的に見積もった結果、のれんの減損を認識。
- ❖ 2019年8月に発表した300億円を上限とした自社株買いはほぼ完了。
- ❖ 2020年度はTOKYO 2020の大型案件を梃に、国内事業中心に成長を見込む。  
オペレーティング・マージンは、海外事業の事業構造改革によるコストダウンにより拡大を見込む。

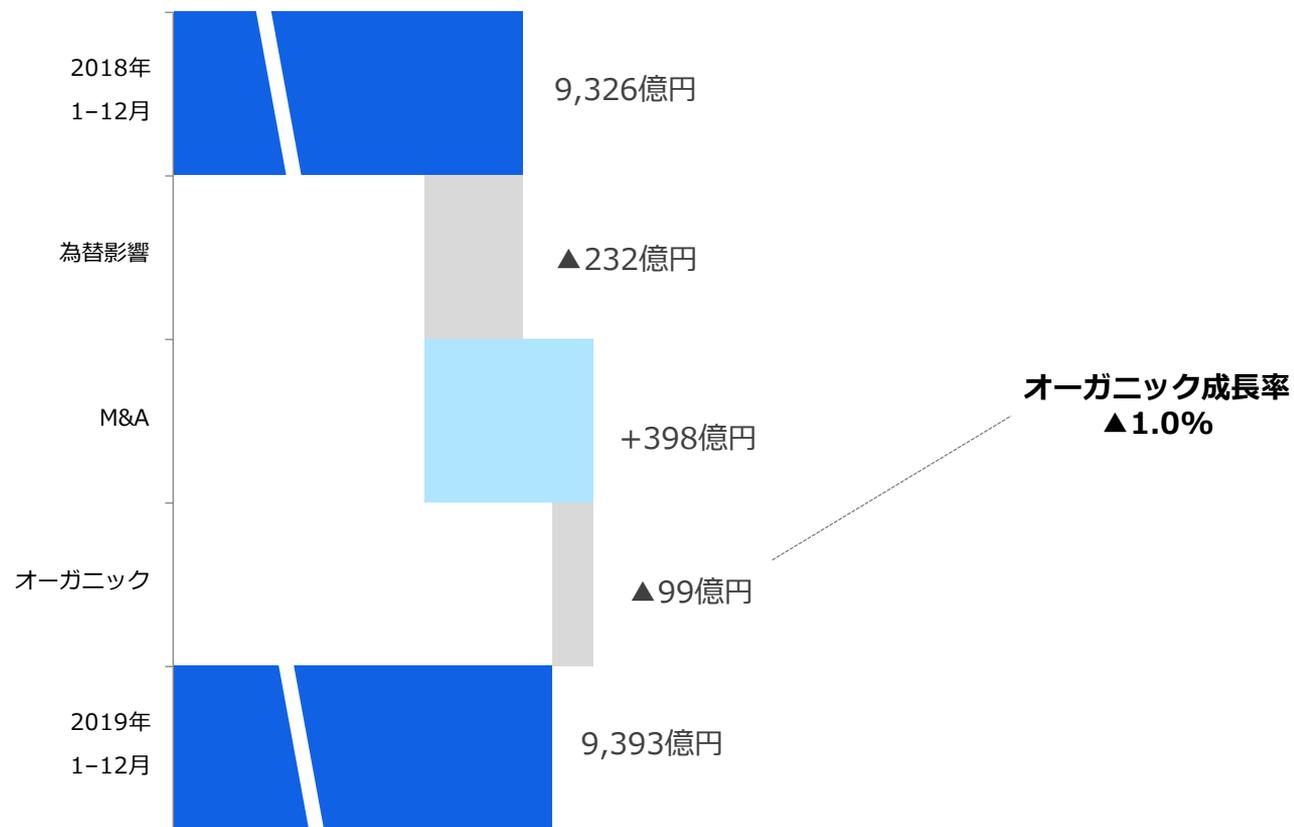
# 2019年度 連結決算ハイライト

(百万円)

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	業績予想 (19年12月公表)	業績予想比 (%)
売上高	5,146,802	5,357,278	(3.9)	-	-	-
収益	1,047,881	1,018,512	+2.9	-	1,034,800	+1.3
売上総利益	939,385	932,680	+0.7	+3.3	943,300	(0.4)
デジタル領域構成比	47.5%	46.1%	+1.4	+1.7	-	-
海外事業構成比	59.5%	60.4%	(0.9)	+0.1	59.4%	+0.2
調整後営業利益	140,751	153,229	(8.1)	(6.4)	135,500	+3.9
オペレーティング・マージン	15.0%	16.4%	(1.4)	(1.6)	14.4%	+0.6
調整後当期利益	76,120	97,419	(21.9)	-	81,000	(6.0)
基本的1株当たり調整後当期利益	270.94円	345.59円			287.43円	
営業利益 (損失)	▲ 3,358	111,638	-	-	60,900	-
当期利益 (損失)	▲ 80,893	90,316	-	-	6,200	-
EBITDA	160,280	171,406	(6.5)	-		
調整後ROE	7.5%	9.1%	(1.6)	-		
為替					2019年1-11月平均	
円/USD	109.1円	110.4円	(1.2)	-	109.0円	+0.0
円/GBP	139.3円	147.5円	(5.6)	-	138.9円	+0.3

\*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

# 売上総利益の増減要因



## 地域別の状況 -国内事業-

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	(百万円) オーガニック 成長率 (%)
売上総利益	380,366	369,258	+3.0	+3.0	+0.4
デジタル領域構成比	29.3%	23.9%	+5.4	+5.4	
調整後営業利益	72,488	80,268	(9.7)	(9.7)	
オペレーティング・マージン	19.1%	21.7%	(2.6)	(2.6)	

## 地域別の状況 -海外事業-

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)	(百万円) オーガニック 成長率 (%)
EMEA (欧州・中東・アフリカ)	212,401	213,029	(0.3)	+6.1	(0.7)
Americas (米州)	240,086	226,257	+6.1	+8.3	+2.4
APAC (アジア太平洋)	107,287	124,573	(13.9)	(9.7)	(12.3)
<b>売上総利益 合計</b>	<b>559,772</b>	<b>563,852</b>	<b>(0.7)</b>	<b>+3.5</b>	<b>(1.9)</b>
デジタル領域構成比	59.9%	60.6%	(0.7)	(0.9)	
<b>調整後営業利益</b>	<b>68,361</b>	<b>72,963</b>	<b>(6.3)</b>	<b>(2.5)</b>	
オペレーティング・マージン	12.2%	12.9%	(0.7)	(0.8)	

# 営業利益（損失）調整項目

(百万円)

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期差	前年同期比(%)
調整後営業利益	140,751	153,229	▲12,477	(8.1)
調整項目	▲144,110	▲41,590	▲102,519	
買収に伴う無形資産の償却費	▲34,806	▲35,123	+317	
M&A関連コスト	▲1,414	▲1,554	+140	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	▲9,568	▲4,314	▲5,255	
非経常的項目	▲98,322	▲599	▲97,722	
事業構造改革費用	▲19,682	-	▲19,682	
減損損失	▲73,670	▲27	▲73,642	
その他	▲4,969	▲572	▲4,398	
営業利益（損失）	▲3,358	111,638	▲114,997	-

# 営業利益(損失)以下の損益項目

(百万円)

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期差	前年同期比(%)
営業利益 (損失)	▲ 3,358	111,638	▲ 114,997	-
持分法による投資利益	517	2,699	▲ 2,181	(80.8)
関連会社株式売却益	-	52,127	▲ 52,127	-
段階取得に係る再測定による利益	2,175	-	+ 2,175	-
金融損益及び税金控除前利益 (損失)	▲ 665	166,465	▲ 167,131	-
金融収益 (費用)	▲ 42,103	▲ 17,713	▲ 24,390	-
金融収益	6,819	6,839	▲ 20	(0.3)
金融費用	48,922	24,553	+ 24,369	+99.3
税引前利益 (損失)	▲ 42,769	148,751	▲ 191,521	-
法人所得税費用	30,136	51,250	▲ 21,113	(41.2)
当期利益 (損失)	▲ 72,905	97,501	▲ 170,407	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (損失)	▲ 80,893	90,316	▲ 171,209	-
非支配持分に帰属する当期利益	7,987	7,185	+ 802	+11.2

## 海外における事業構造改革

- 海外事業は「クリエイティブ/ CRM /メディア」の3つの事業に統合
- 事業構造改革は、課題を抱えた7つの主要市場で、新しいビジネスモデルへの迅速な移行を可能にする。
  - オーストラリア、ブラジル、中国、フランス、ドイツ、シンガポール（地域統括）、英国（本社）
- 総費用:1億7,700万ポンド（246億円）
  - 2019年度 1億4,100万ポンド（196億円）を計上 /2020年度 3,600万ポンド（50億円）を計上予定
- 節減額：人件費を中心に年間1億ポンド（142億円\*）の削減を見込む
  - 2020年度のコスト削減額は、4,500万ポンド（64億円\*）を見込む
- 事業構造改革は12月の発表以降、計画通り進捗

\*2020年1月平均レート。本スライドの他の円換算は19年平均レート

# 2020年度 連結業績予想

(百万円)

	2020年 1-12月	2019年 1-12月	前年同期比 (%)	為替影響 排除ベース (%)
収益	1,077,100	1,047,881	+2.8	-
売上総利益	970,300	939,385	+3.3	+2.9
調整後営業利益	149,200	140,751	+6.0	+5.8
オペレーティング・マージン	15.4%	15.0%	+0.4	+0.4
調整後当期利益	86,500	76,120	+13.6	-
基本的1株当たり調整後当期利益	312.57円	270.94円		
営業利益（損失）	108,200	▲ 3,358	-	-
当期利益（損失）	46,700	▲ 80,893	-	-
為替	2020年1月平均	2019年1-12月平均		
円/USD	109.4円	109.1円	+0.3	-
円/GBP	142.9円	139.3円	+2.6	-

地域別	オーガニック成長率	オペレーティング・マージン
国内事業	5%程度	19年比 ▲30bpから+30bp
海外事業	ポジティブ	19年比 +70bpから+100bp

\*調整後当期利益・基本的1株当たり調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

# 電通グループ中期方針 2020年までのガイドライン

売上総利益の  
オーガニック成長率

2020年までの3年間  
のCAGR  
3%以上

オペレーティング  
マージン

2018年から改善

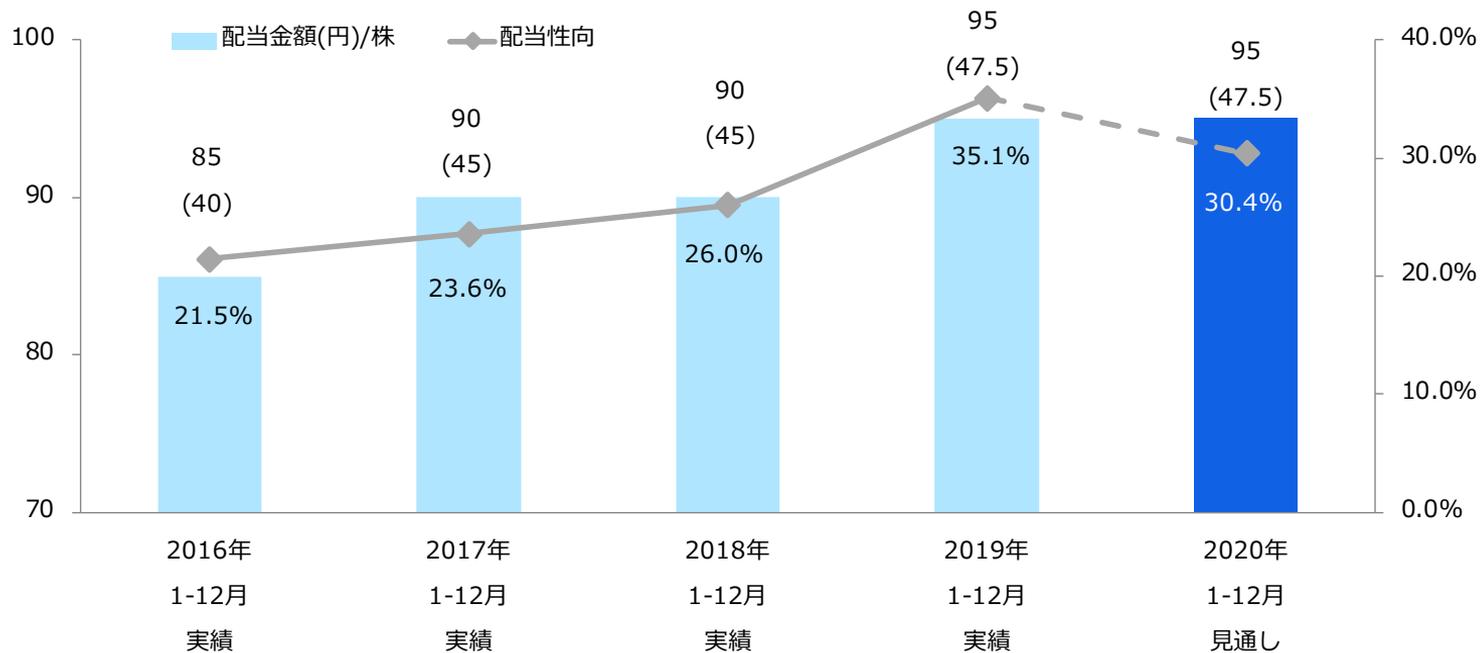
株主様への利益還元

安定的な配当維持

業績やCF状況に  
応じた利益還元

# 配当について

単位：円



\*配当性向：調整後当期利益（親会社所有者帰属分）ベース  
\*( )：中間配当金額(円)/株

## 基本方針：企業価値の向上



### ビジネスの成長：資本配分の最優先事項

- 国内・海外での積極的な投資を軸とした将来の利益成長の実現



### 株主還元(配当および自己株式取得)：着実な改善

- 安定的配当と機動的な自己株式取得の組合せ



## 長期的に資本コストを上回るROEの実現

# 本資料取扱い上の留意点

- 将来に関する記述について
- 本資料は、電通グループに関する「将来に関する記述」またはそれに該当しうるものを含んでおります。本資料に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。「～を目標としている」、「～を計画している」、「～と考えている」、「～と予想される」、「～を目的としている」、「～する意向である」、「～するつもりである」、「～する可能性がある」、「～が期待される」、「～と見込まれる」、「～と予測する」、及びこれらに類似する意味の単語や言葉、又はそれらの否定文は、将来に関する記述です。将来に関する記述には、(i) 今後の資本支出、費用、収入、利益、シナジー効果、経済動向、負債、財務状況、配当政策、損失及び将来予測、(ii) 事業及び経営戦略、並びに (iii) 電通グループの事業に対する政府規制の影響に関する記述を含みます。
- 将来に関する記述は、期待されている結果に重大な影響を与えうるリスクや不確実性を伴い、一定の重要な前提に基づいています。多くの要因により、実際の結果は、将来に関する記述において想定又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。かかる不確実性やリスクに鑑み、本資料を閲覧される方は、その記述が行われた日付け時点における予想でしかない将来に関する記述に過度に依存しないようご注意ください。
- なお、現時点で想定される主なリスクとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。
  - ① 景気変動によるリスク
  - ② 技術革新およびメディアの構造変化によるリスク
  - ③ 財務目標等の未達リスク
  - ④ 取引慣行等に伴うリスク
  - ⑤ 競争によるリスク
  - ⑥ 情報システムへの依存に関するリスク
  - ⑦ 法規制に関するリスク
  - ⑧ 訴訟等に関するリスク
- 電通グループは、適用法令により義務付けられる場合を除き、本資料に含まれる将来に関する記述又はその他の記述を更新する義務を負うものではありません。
- IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」について  
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、18年1月1日より適用しています。本資料においては、過年度についても、IFRS15号を遡及適用したプロフォーマベースの数字を記載しています。
- IFRS第16号「リース」適用について  
IFRS第16号「リース」を、19年1月1日より適用しています。当社は、本会計基準の遡及適用に伴う累積的影響を、適用開始日に認識（修正遡及アプローチを採用）しており、過年度の業績を、IFRS第16号ベースで修正再表示しておりません。

# 電通グループの今後の展望

2020年 2月14日

株式会社 電通グループ  
代表取締役社長執行役員  
山本 敏博

# 電通グループ体制のトランスフォーメーション

One Dentsu: 境界を超えたクリエイティビティ、イノベーションとコラボレーション

国内

海外

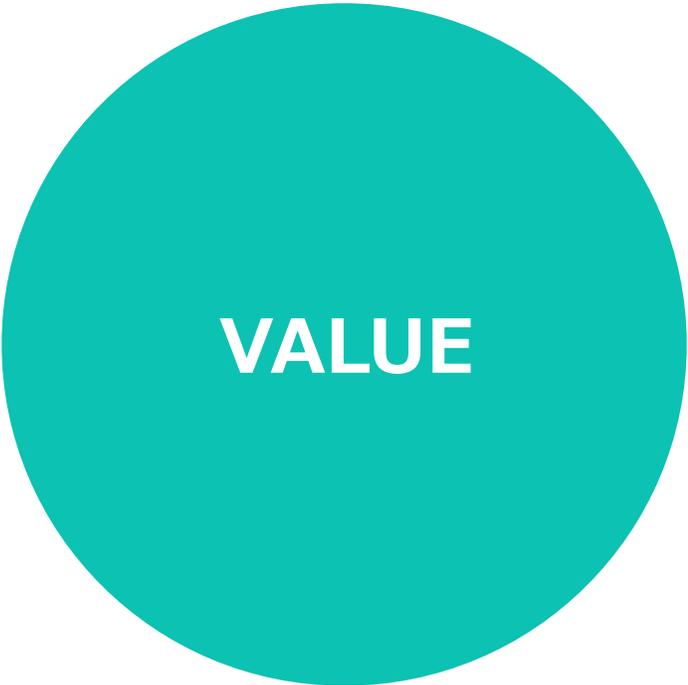
## dentsu group Teaming Company

クリエイティビティ・イノベーション・コラボレーションをボーダーレスに発展させるフラットでオープンな組織  
資源配分と事業ポートフォリオ管理  
ガバナンス・リスクマネジメントと中期的な持続可能性の確保

## 電通グループ：3つの戦略的プライオリティ



**GROWTH**



**VALUE**



**TEAM**

# Growth: マーケティングのトランスフォーメーションという新市場

広告会社

コンサルタント

テックカンパニー

トランスフォーメーション戦略・成長戦略

デジタルトランスフォーメーション

システムインテグレーション

CRM (データ・アナリティクス)

マーケティングテクノロジー

クリエイティブ (ブランドデザイン / CX / コマース)

メディア / デジタルメディア

コンテンツ & スポーツマーケティング



# Growth: 個々のケイパビリティを統合したソリューションへ

トランスフォーメーション戦略・成長戦略

**dentsu** DENTSU CONSULTING

デジタルトランスフォーメーション

DENTSU DIGITAL **isobar** **GNUS** **MERKLE**

システムインテグレーション

**iSiD** **MERKLE** **isobar**

CRM (データ・アナリティクス)

DENTSU DIGITAL **MERKLE** **isobar**

マーケティングテクノロジー

**DD** **MERKLE** **CARTA** **IP**  
Data Artist HOLDINGS

クリエイティブ (ブランドデザイン/CX/コマース)

**DENTSU TEC** **dentsu** **mcgarrybowen** **isobar** **gyro:**  
Activate More. Engage More.

メディア/デジタルメディア

**dentsu** **CARTA** **CARAT** **IP** **vizeum** **Posterscope** **dentsu x**  
HOLDINGS

コンテンツ & スポーツマーケティング

**DENTSU LIVE** **MKTG** **gleam** **futures.** **story lab** **dentsu**  
DENTSU SPORTS PARTNERS INC.

**Growth: 中期的に目指すもの**

# **Integrated Growth Solutions**

**クライアントビジネスの成長のために  
マーケティング領域を超えてトップラインをドライブする**

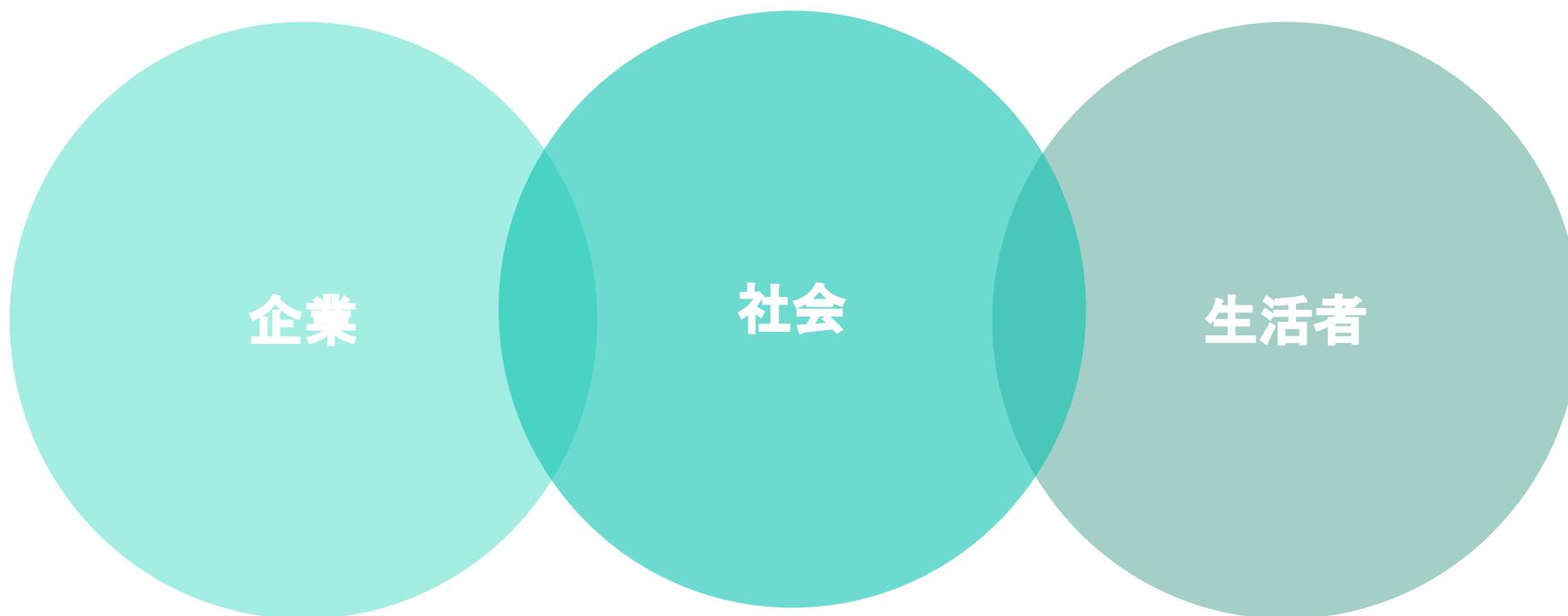
## Growth: 標準装備に向けた具体的展開

DXケイパビリティ  
ディベロップメント

ソリューション  
ディベロップメント

既存ビジネスとの  
シナジー効果及び  
トランス  
フォーメーション

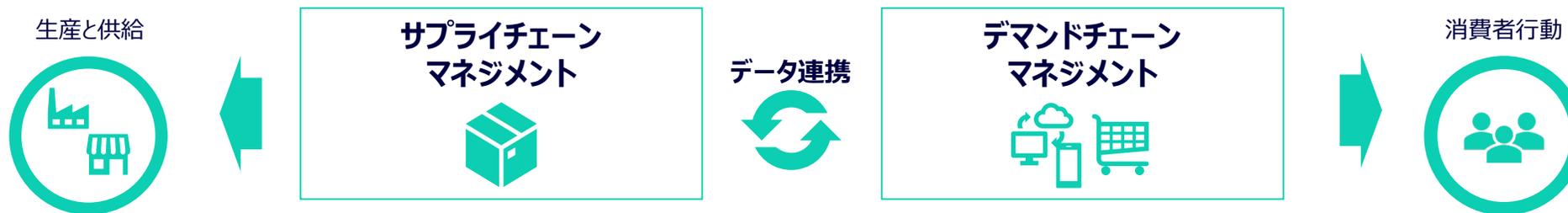
# Value: 社会視点でドライブされるIntegrated Growth Solutions



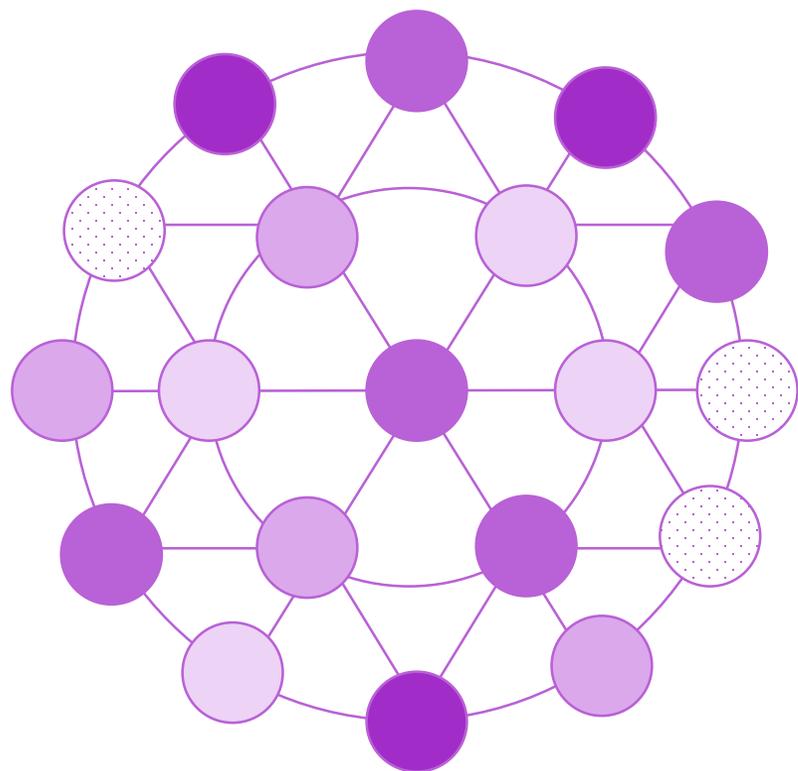
# Value: 社会課題へのソリューション例

## 過剰生産・食品廃棄という社会課題へのDXソリューション

- 流通大手クライアント -



## Team: Integrationに向けた人材の育成、及び協業推進の仕組み



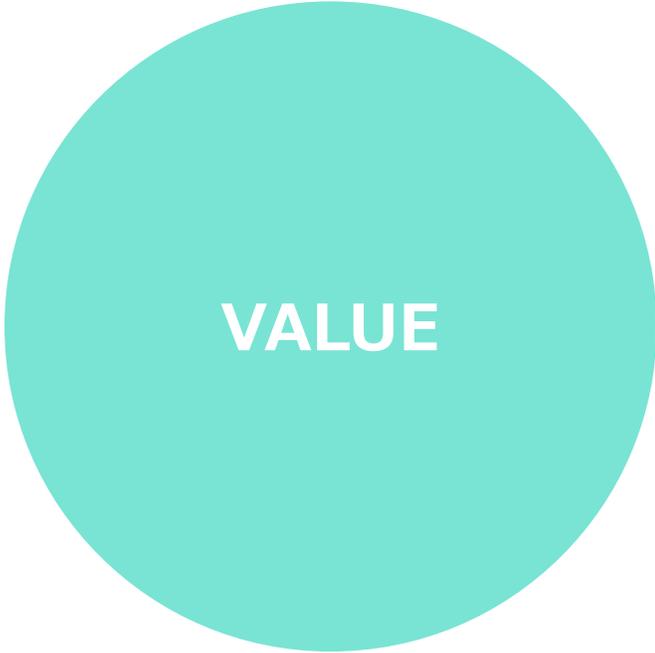
- 「Teaming Platform」の推進  
人材、ノウハウ、ケース、サービスの流動性強化
- 多様な職務経験の提供、能力開発の機会提供による  
社員の自社ケイパビリティに対する深い理解の醸成

# 電通グループ：3つの戦略的プライオリティ



**GROWTH**

マーケティングのトランスフォーメーション  
を中心領域へ。  
「Integrated Growth  
Solutions」



**VALUE**

企業の課題解決を  
社会の課題解決に引き上げる  
社会視点の Integrated Growth Solutions



**TEAM**

Integrationに向けた  
人材の育成、  
及び協業推進の仕組み



**THANK  
YOU**

# Appendices

# 用語の定義

- 売上高: 顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）
- 調整後営業利益: 営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標
- オペレーティング・マージン:  $\text{調整後営業利益} \div \text{売上総利益}$
- 調整後当期利益（親会社所有者帰属分）: 当期利益（親会社所有者帰属分）から、営業利益に係る調整項目、関連会社株式売却損益、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標
- 基本的1株当たり調整後当期利益:  $\text{調整後当期利益（親会社所有者帰属分）} \div \text{ベースで計算したEPS}$
- EBITDA:  $\text{営業利益} + \text{減価償却費} + \text{償却費} + \text{減損損失}$
- 為替影響排除ベース: 当期実績（業績予想）と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較
- 為替変動による影響: 前年実績と、前年実績を直近決算為替レートで洗い替えた数値との差額
- M&Aによる成長: 前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aによる影響額（為替変動による影響を調整後。M&A先のオーガニック成長分は控除）
- オーガニック成長: 為替やM&Aの影響を除いた内部成長率。前年同期初から直近決算期末までに実施したM&Aについては、当期に連結された月数分は前年同期にも連結されていたと仮定して、M&A先も含めてオーガニック成長を計算

# 連結決算の四半期情報

(百万円)

	2019年 10-12月	前年 同期比 (%)	2019年 7-9月	前年 同期比 (%)	2019年 4-6月	前年同期比 (%)	2019年 1-3月	前年同期比 (%)
売上高	1,481,705	(2.6)	1,186,396	(5.0)	1,263,985	(5.5)	1,214,714	(2.9)
収益	301,271	+2.7	249,542	+2.5	246,489	+2.9	250,578	+3.5
売上総利益	265,179	+0.3	224,962	+1.1	221,268	+1.0	227,974	+0.6
国内事業	103,922	+7.6	89,950	+4.3	84,932	+1.0	101,561	(0.8)
海外事業	161,630	(3.8)	135,232	(0.8)	136,427	+1.0	126,482	+1.7
調整後営業利益	65,173	+2.3	30,580	+6.7	20,525	(27.0)	24,472	(25.3)
国内事業	21,986	+17.1	14,866	(6.8)	10,980	(27.3)	24,655	(19.0)
海外事業	43,282	(3.7)	15,713	+23.8	9,549	(26.6)	▲ 183	-
オペレーティング・マージン	24.6%	+0.5	13.6%	+0.7	9.3%	(3.6)	10.7%	(3.7)
国内事業	21.2%	+1.7	16.5%	(2.0)	12.9%	(5.0)	24.3%	(5.4)
海外事業	26.8%	+0.0	11.6%	+2.3	7.0%	(2.6)	-0.1%	(2.0)
調整後当期利益	36,688	(25.8)	16,568	+0.9	10,312	(24.3)	12,551	(30.2)
営業利益 (損失)	▲ 40,408	-	18,974	+8.7	8,781	(51.6)	9,294	(58.5)
当期利益 (損失)	▲ 85,636	-	6,017	(87.3)	1,308	-	▲ 2,583	-
EBITDA	55,263	(20.1)	41,367	+28.0	31,446	(4.3)	32,201	(13.0)

\*当期利益・調整後当期利益：親会社所有者帰属分

## 四半期オーガニック成長率

	電通グループ連結計 (%)			国内事業 (%)			海外事業計 (%)		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017	2019	2018	2017
1-3月	(1.6)	+2.1	+3.7	(2.7)	+1.9	+4.3	(0.7)	+2.2	+3.1
4-6月	(1.3)	+5.9	(4.6)	(1.4)	+8.4	(7.6)	(1.3)	+4.5	(2.7)
7-9月	(0.1)	+5.4	(2.1)	+1.7	+2.7	(4.8)	(1.0)	+7.0	(0.2)
10-12月	(1.1)	+0.9	+2.8	+4.0	(3.0)	+5.5	(4.0)	+3.4	+1.2

	海外事業 – EMEA			海外事業 – Americas			海外事業 – APAC		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017	2019	2018	2017
1-3月	(0.4)	+2.7	+5.8	+0.1	+4.6	+0.6	(3.0)	(2.9)	+4.5
4-6月	+0.7	+4.8	(0.3)	+2.8	+6.5	(4.1)	(12.3)	+0.8	(3.8)
7-9月	(1.0)	+8.2	+5.9	+5.0	+5.3	(2.0)	(12.3)	+8.2	(5.5)
10-12月	(1.8)	+12.0	+1.3	+1.5	+3.5	(0.0)	(17.9)	(9.6)	+2.6

# 主要マーケット別 オーガニック成長率

2019年1-12月 オーガニック成長率

マーケット

5%以上 ~ 10%未満

スイス、スペイン、ロシア

0%以上 ~ 5%未満

イタリア、インド、オランダ、デンマーク、ドイツ、日本、米国

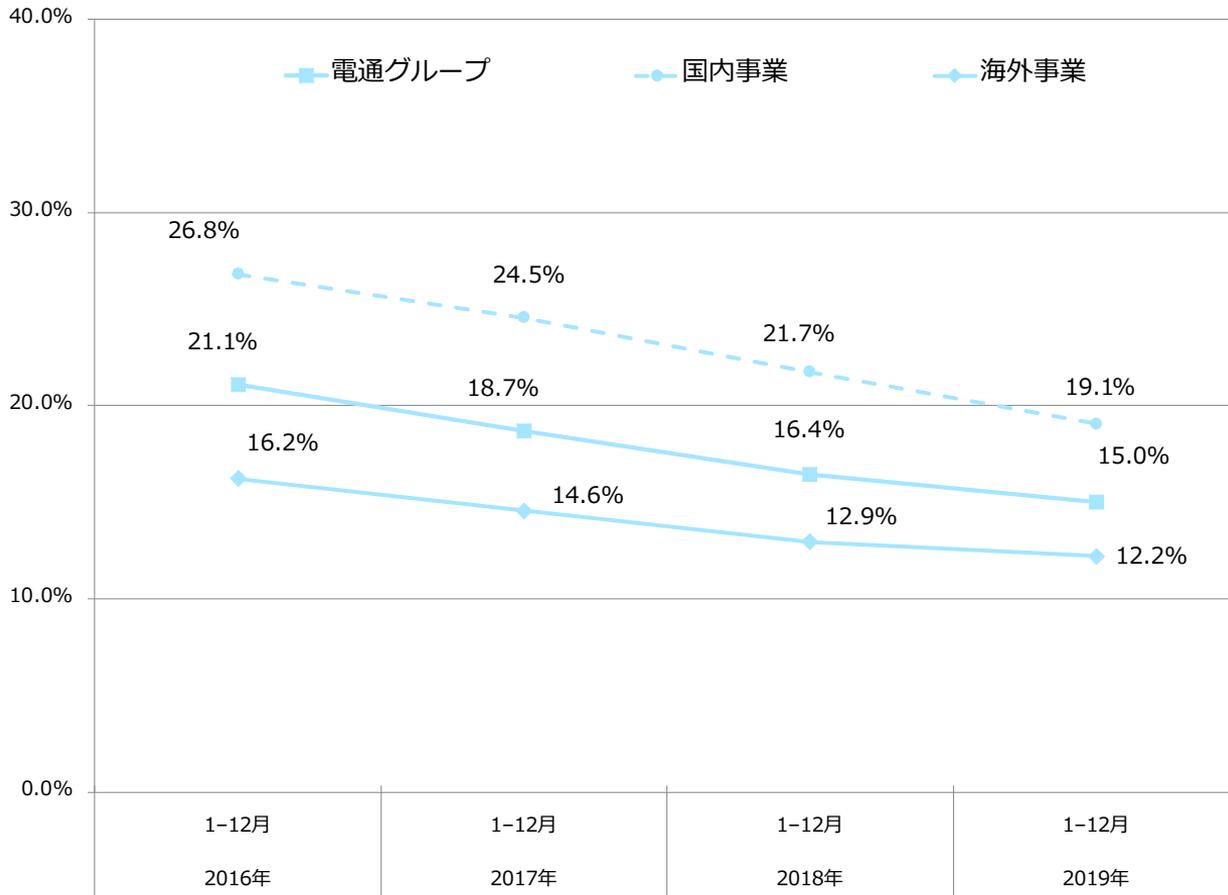
0% 未満

英国、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、タイ、台湾、中国、ノルウェー、ポーランド、ブラジル、フランス

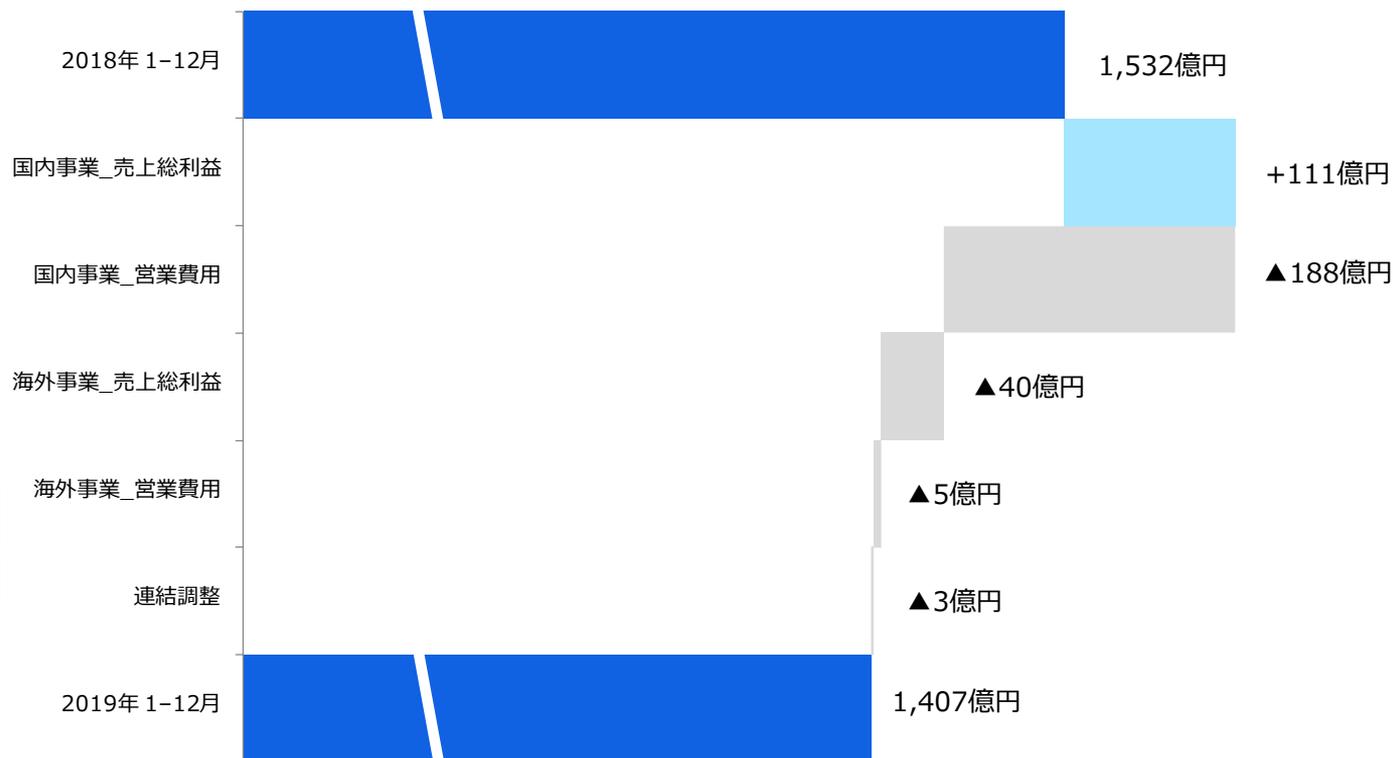
# オペレーティング・マージンの変動要因



# オペレーティング・マージン推移



# 調整後營業利益 貢献分析



# 当期利益 調整項目

(百万円)

	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期差	前年同期比(%)
調整後当期利益	76,120	97,419	▲21,299	(21.9)
調整項目	▲157,014	▲7,103	▲149,910	
営業利益調整項目	▲144,110	▲41,590	▲102,519	
アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益	▲26,718	▲10,744	▲15,973	
関連会社株式売却益	-	+52,127	▲52,127	
段階取得に係る再測定による利益	+2,175	-	+2,175	
関連する税金影響	+9,094	▲9,612	+18,706	
非支配持分帰属分	+2,544	+2,716	▲172	
当期利益（損失）	▲80,893	90,316	▲171,209	-

\*営業利益調整項目：「営業利益調整項目」をご参照ください

\*調整後当期利益・当期利益：親会社所有者帰属分

# 連結キャッシュフロー計算書

	(百万円)		
	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期差
税引前利益	▲ 42,769	148,751	▲ 191,521
持分法による投資損益 (益)	▲ 517	▲ 2,699	+ 2,181
減価償却費及び償却費	89,967	59,739	+ 30,228
減損損失	73,670	27	+ 73,642
その他	62,320	▲ 34,667	+ 96,988
法人所得税の支払額	▲ 74,460	▲ 45,968	▲ 28,492
運転資本変動前キャッシュの創出額	108,211	125,183	▲ 16,971
運転資本変動(増)減額	▲ 28,254	7,865	▲ 36,120
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	79,957	133,049	▲ 53,092

# 連結キャッシュフロー計算書

	(百万円)		
	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期差
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー ①</b>	79,957	133,049	▲ 53,092
固定資産の取得・売却による収支	▲ 31,000	▲ 31,322	321
子会社および有価証券の取得・売却による収支(A)	▲ 44,241	▲ 29,129	▲ 15,112
その他(B)	▲ 809	▲ 931	122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー ②</b>	▲ 76,051	▲ 61,382	▲ 14,668
借入金の純増減額	80,514	19,577	60,937
社債の発行による収入	-	79,739	▲ 79,739
リース債務の返済による支出	▲ 32,580	▲ 1,431	▲ 31,149
非支配持分株主との子会社持分の取得・売却による収支(C)	▲ 5,418	▲ 9,917	4,499
自己株式の取得による支出	▲ 20,009	▲ 12	▲ 19,996
配当金の支払額	▲ 30,032	▲ 32,056	2,024
その他	▲ 277	1,624	▲ 1,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー ③</b>	▲ 7,803	57,522	▲ 65,325
換算差額 ④	1,490	▲ 18,281	19,771
<b>現金及び現金同等物の増減額 ①+②+③+④</b>	▲ 2,407	110,907	▲ 113,315
ご参考：			
純投資活動による収支 (A)+(B)+(C)	▲ 50,469	▲ 39,977	▲ 10,491
うち、買収関連収支	▲ 53,074	▲ 72,059	+ 18,985

\*買収関連収支：子会社の取得・売却による収支、および、非支配持分株主との子会社持分の取得による支出

# 連結財政状態計算書

	2019年 12月末	2018年 12月末	前期末差	(百万円) 前期末比 (%)
流動資産	1,933,691	1,935,586	▲ 1,894	(0.1)
非流動資産	1,862,037	1,702,902	+ 159,135	+9.3
のれん	754,796	786,851	▲ 32,055	(4.1)
無形資産	245,517	249,921	▲ 4,404	(1.8)
<b>資産 (合計)</b>	<b>3,795,729</b>	<b>3,638,488</b>	<b>+ 157,240</b>	<b>+4.3</b>
流動負債	1,859,224	1,785,608	+ 73,616	+4.1
非流動負債	883,970	742,130	+ 141,840	+19.1
<b>負債 (合計)</b>	<b>2,743,195</b>	<b>2,527,738</b>	<b>+ 215,456</b>	<b>+8.5</b>
親会社の所有者に帰属する持分	974,977	1,047,619	▲ 72,642	(6.9)
非支配持分	77,556	63,129	+ 14,426	+22.9
<b>資本 (合計)</b>	<b>1,052,533</b>	<b>1,110,749</b>	<b>▲ 58,215</b>	<b>(5.2)</b>
<b>負債及び資本 (合計)</b>	<b>3,795,729</b>	<b>3,638,488</b>	<b>+ 157,240</b>	<b>+4.3</b>
為替				
円/USD	109.6円	111.0円	-	(1.3)
円/GBP	143.5円	140.5円	-	+2.2

# 有利子負債の返済スケジュール

(百万円)

2019年12月末	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度以降	合計
<b>国内事業</b>	36,365	32,720	41,026	109,958	220,070
短期有利子負債	3,455	-	-	-	3,455
長期有利子負債	32,909	32,720	41,026	109,958	216,615
<b>海外事業</b>	148,451	1,253	21,514	232,637	403,857
短期有利子負債	57,489	-	-	-	57,489
長期有利子負債	90,962	1,253	21,514	232,637	346,367
<b>電通グループ連結計</b>	184,816	33,973	62,540	342,596	623,927
<b>* 参考</b>					
<b>買収関連負債</b>	29,951	109,094	46,518	23,391	208,958
アーンアウト債務	22,491	16,524	21,886	7,567	68,470
買収関連プットオプション	7,460	92,570	24,632	15,824	140,488

# 負債について

	2019年 12月末	2018年 12月末	(百万円) 前期末差
有利子負債	623,927	538,859	+ 85,067
現金及び現金同等物	414,055	416,668	▲ 2,612
<b>純有利子負債</b>	<b>209,872</b>	<b>122,191</b>	<b>+ 87,680</b>
有利子負債 (期中平均)	589,141	472,460	+ 116,680
現金及び現金同等物 (期中平均)	343,727	282,648	+ 61,079
<b>純有利子負債 (期中平均)</b>	<b>245,413</b>	<b>189,812</b>	<b>+ 55,600</b>
<b>EBITDA(LTM)</b>	<b>160,280</b>	<b>171,406</b>	<b>▲ 11,126</b>
純有利子負債 / EBITDA(LTM)	1.31	0.71	
純有利子負債(期中平均) / EBITDA(LTM)	1.53	1.11	

\* 上記有利子負債は、借入金および社債の合計額です。リース債務（19年12月末133,063百万円）は、含まれておりません。

\* 期中平均: 直近四半期末から過去12ヶ月平均

\* LTM: Latest twelve months (直近四半期末から過去12ヶ月分)

# 国内事業 業務区分別売上高の状況 (IFRSベース)

	2019年 1-12月		2019年 10-12月		2019年 7-9月		2019年 4-6月		2019年 1-3月	
		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)		前年 同期比 (%)
新聞	72,477	(6.3)	18,306	(10.3)	15,822	+5.5	14,986	(9.4)	23,361	(8.0)
雑誌	18,834	(19.3)	5,214	(21.3)	4,467	(14.6)	4,198	(19.0)	4,954	(21.4)
ラジオ	14,813	(6.1)	3,691	(9.4)	3,808	(5.4)	3,463	(2.0)	3,849	(6.8)
テレビ	670,874	(4.0)	170,854	(5.4)	158,809	(2.6)	166,231	(4.5)	174,979	(3.3)
インターネット*1	242,876	+26.6	66,208	+18.4	55,469	+31.8	53,479	+20.6	67,718	+36.7
OOHメディア	50,111	(7.3)	12,333	(12.5)	10,776	(5.4)	12,974	(1.2)	14,025	(9.3)
クリエイティブ	202,346	(3.5)	49,927	(6.5)	47,545	(5.6)	48,478	+4.0	56,394	(4.8)
マーケティング/プロモーション	286,422	+10.6	93,814	+29.4	67,054	+13.6	63,609	+13.6	61,944	(13.5)
コンテンツサービス(日本基準) *2	208,813	+0.6	50,468	+49.0	34,291	(37.2)	28,735	(1.6)	95,318	+6.0
その他	147,966	+3.4	37,704	(2.5)	35,763	+4.6	36,713	+7.4	37,784	+4.8
連結調整等*3	12,621	-	21,602	-	19,302	-	16,566	-	▲ 44,850	-
マスメディアに含まれるインターネット*4	▲ 6,848	-	▲ 1,904	-	▲ 1,556	-	▲ 1,343	-	▲ 2,044	-
合計	1,921,309	+2.2	528,222	+6.8	451,554	+1.9	448,096	(0.2)	493,435	(0.0)

\*1 インターネット(旧集計)に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(19年1-12月:6,848百万円)を加算し、重複計上した数値です。

\*1 株式会社VOYAGE GROUPを連結した影響を除くと、インターネットの前年同期比は、19年1月-12月期は+9.4%、19年10月-12月期は+1.7%の増加になります。

\*2 IFRSベースでは、日本基準と売上計上のタイミングに差があります。上表では、Appendicesの電通単体(日本基準)とそろえ、IFRSベースとの差額は「連結調整等」で調整しています。

\*3 海外グループへの売上や、会計基準の違いによる調整等を含みます。

\*4 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

## 国内事業 デジタル領域実績 (IFRSベース)

	2019年 1-12月	(百万円) 前年同期比 (%)
デジタル領域売上高	404,628	+14.9
デジタル領域売上総利益	111,341	+26.4
デジタル領域売上総利益:		
国内事業に占めるデジタル領域構成比*1	29.3%	+5.4

\*1 デジタル領域： インターネット・データ関連マーケティングサービスおよびITシステムの受託開発・販売等

# 電通単体業績の概況（日本基準）

(百万円)

	2019年 1-12月	前年同期比 (%)	10-12月	前年 同期比 (%)	7-9月	前年同期比 (%)	4-6月	前年同期比 (%)	1-3月	前年同期比 (%)
売上高	1,526,241	(0.9)	398,793	+4.3	344,512	(5.0)	344,145	(0.1)	438,789	(2.6)
売上総利益	215,568	(6.9)	53,282	(4.7)	50,398	(12.7)	46,455	(1.0)	65,432	(7.8)
売上総利益率	14.1%	(0.9)	13.4%	(1.3)	14.6%	(1.3)	13.5%	(0.1)	14.9%	(0.9)
販売費及び一般管理費	178,524	(2.4)	44,699	(8.2)	43,386	(3.2)	43,300	+3.4	47,136	(0.8)
営業利益	37,044	(23.8)	8,582	+19.1	7,011	(45.8)	3,154	(37.4)	18,295	(21.9)
対売上総利益比率	17.2%	(3.8)	16.1%	+3.2	13.9%	(8.5)	6.8%	(3.9)	28.0%	(5.0)
経常利益	54,303	(28.0)	9,516	(36.3)	8,111	(47.7)	5,529	(32.8)	31,146	(15.2)
税引前当期純利益	80,482	(38.4)	8,508	(24.8)	35,446	(52.0)	5,492	(37.3)	31,034	(15.3)
四半期純利益	58,294	(38.5)	5,249	(42.0)	25,503	(50.6)	4,017	(40.7)	23,524	(14.1)

# 電通単体業務区分別売上高の状況（日本基準）

	2019年 1-12月	前年同期比 (%)	10-12月	前年同期比 (%)	7-9月	前年同期比 (%)	4-6月	前年同期比 (%)	1-3月	前年同期比 (%)
新聞	63,495	(7.3)	16,336	(9.8)	13,485	+2.8	13,189	(10.9)	20,483	(8.6)
雑誌	17,357	(19.5)	4,729	(22.6)	4,177	(12.0)	3,842	(20.3)	4,608	(21.7)
ラジオ	12,434	(5.8)	3,120	(8.1)	3,162	(6.7)	2,949	(0.9)	3,202	(6.7)
テレビ	630,955	(3.9)	161,119	(5.5)	150,028	(1.7)	156,225	(4.7)	163,581	(3.5)
インターネット*1	137,200	+11.9	37,400	+8.0	30,809	+13.4	30,922	+10.2	38,068	+16.4
OOHメディア	46,683	(9.4)	11,656	(11.9)	10,368	(4.6)	11,846	(6.4)	12,812	(13.2)
クリエイティブ	181,628	(4.1)	44,174	(6.0)	43,222	(6.4)	43,670	+3.7	50,561	(6.6)
マーケティング/プロモーション	204,828	+11.8	62,946	+30.9	49,534	+15.0	48,100	+19.1	44,246	(14.4)
コンテンツサービス	199,963	(0.1)	48,650	+46.9	31,813	(40.1)	26,099	(1.5)	93,400	+6.9
その他	38,543	(1.8)	10,565	+6.8	9,467	(2.0)	8,641	(10.5)	9,869	(1.7)
マスメディアに含まれるインターネット*2	▲ 6,848	-	▲ 1,904	-	▲ 1,556	-	▲ 1,343	-	▲ 2,044	-
<b>合計</b>	<b>1,526,241</b>	<b>(0.9)</b>	<b>398,793</b>	<b>+4.3</b>	<b>344,512</b>	<b>(5.0)</b>	<b>344,145</b>	<b>(0.1)</b>	<b>438,789</b>	<b>(2.6)</b>

\*1 インターネット（旧集計）に加え、マスメディアに含まれるインターネット広告売上(19年1-12月：6,848百万円)を加算し、重複計上した数値です。

\*2 「インターネット」と各マスメディアで重複計上された数値です。

\*国内グループ会社（電通単体を含む）を含めた国内事業の業務区分別売上高については、Appendices「国内事業 業務区分別売上高の状況（IFRSベース）」をご参照ください。

# 電通単体業種別売上高の状況（日本基準）

	2019年 1-12月	前年同期比 (%)	10-12月	前年同期比 (%)	7-9月	前年同期比 (%)	4-6月	前年同期比 (%)	1-3月	前年同期比 (%)
情報・通信	202,244	(13.3)	54,861	+0.8	44,652	(40.7)	41,596	+0.7	61,134	(2.0)
金融・保険	151,404	+1.7	34,672	(7.7)	33,140	+3.9	32,190	+3.9	51,402	+6.2
飲料・嗜好品	143,252	+1.1	33,978	+10.5	31,481	(2.8)	38,902	(7.2)	38,888	+6.1
化粧品・トイレットリー	130,330	(5.8)	34,563	(8.2)	29,030	(12.9)	37,995	(1.3)	28,741	(0.2)
官公庁・団体	102,800	+79.0	33,722	+102.1	25,658	+118.7	24,085	+126.3	19,333	+5.3
食品	100,463	(5.6)	22,837	(9.7)	21,760	(7.8)	26,332	(5.7)	29,532	(0.3)
外食・各種サービス	96,166	(3.8)	26,306	(6.0)	23,232	+15.6	20,133	(1.5)	26,493	(15.6)
自動車・関連品	82,331	(4.6)	23,593	+19.8	18,802	+2.1	14,857	(12.3)	25,077	(19.9)
交通・レジャー	77,526	+6.4	18,009	+11.0	19,278	+17.5	15,332	+3.6	24,905	(2.2)
流通・小売業	76,974	(1.8)	21,809	+9.4	17,855	(0.5)	19,361	(10.2)	17,948	(5.3)
薬品・医療用品	69,191	(1.0)	20,876	+1.6	16,391	(4.6)	15,346	(1.5)	16,576	(0.0)
不動産・住宅設備	61,212	+0.8	13,707	+18.1	13,573	+6.0	11,334	(6.7)	22,597	(6.6)
趣味・スポーツ用品	43,845	(6.3)	11,597	(5.4)	11,111	+5.9	8,284	(16.6)	12,852	(8.9)
エネルギー・素材・機械	40,598	+12.5	10,924	+10.3	8,637	+14.4	7,014	+19.3	14,021	+10.0
ファッション・アクセサリ	33,313	+1.0	9,870	+0.3	6,946	(2.7)	7,259	(5.3)	9,236	+10.8
その他	114,585	(11.7)	27,462	(14.3)	22,956	(13.2)	24,118	(14.6)	40,047	(7.0)
合計	1,526,241	(0.9)	398,793	+4.3	344,512	(5.0)	344,145	(0.1)	438,789	(2.6)

(百万円)

前年同期比  
(%)

## 為替関連データ

	期中平均レート			期末日レート		
	2019年 1-12月	2018年 1-12月	前年同期比(%)	2019年 12月末	2018年 12月末	前期末比(%)
円/USD	109.1円	110.4円	(1.2)	109.6円	111.0円	(1.3)
円/EUR	122.1円	130.4円	(6.4)	122.5円	127.0円	(3.5)
円/中国元	15.8円	16.7円	(5.6)	15.7円	16.2円	(3.0)
円/GBP	139.3円	147.5円	(5.6)	143.5円	140.5円	+2.2
円/AUD	75.8円	82.6円	(8.2)	76.5円	78.2円	(2.1)

### 売上総利益に占める主要通貨の割合

	円	USD	EUR	GBP	中国元	AUD	その他	合計
2019年 1-12月	40.5	22.5	9.7	6.1	3.5	1.8	15.9	100.0

# Dentsu Aegis Network Ad Spend サマリー

	2020年 1-12月 市場成長予測	2019年 1-12月 市場成長予測
日本	2.0	1.2
EMEA	2.7	1.7
英国	6.0	6.1
ドイツ	▲ 1.5	▲ 1.1
フランス	5.1	5.0
スペイン	▲ 1.3	▲ 1.0
Americas	4.4	3.4
米国	3.8	3.1
カナダ	5.5	5.4
ブラジル	8.9	4.0
APAC (日本除く)	5.0	2.7
中国	5.6	3.1
オーストラリア	3.8	1.8
インド	10.9	9.4
グローバル	3.9	2.6

(%)

\*出典 : "Dentsu Aegis Network - Ad Spend Forecasts January 2020"